

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社横田製作所 上場取引所 東
 コード番号 6248 URL <http://www.aquadevice.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 真理夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理総務部長 (氏名) 石田 克之 (TEL) 082-241-8674
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	345	2.2	23	△14.7	24	△10.4	17	△17.6
30年3月期第1四半期	337	△5.0	27	△45.9	26	△46.2	21	△39.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
31年3月期第1四半期	9.32		—					
30年3月期第1四半期	11.31		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,319	1,962	84.6
30年3月期	2,426	2,001	82.5

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 1,962百万円 30年3月期 2,001百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,750	0.2	270	△4.3	270	△3.6	188	△2.1	100.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期1Q	1,873,500株	30年3月期	1,873,500株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

31年3月期1Q	115株	30年3月期	115株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年3月期1Q	1,873,385株	30年3月期1Q	1,873,433株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5
(追加情報)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、日銀が発表した6月の全国企業短期経済観測調査(短観)によると、不透明な海外の政治・経済情勢、原油価格の上昇や人手不足などを背景に、先行きには慎重な見方が多く、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)は、大企業製造業ではプラス21となり2四半期連続で悪化する状況となっております。

このような状況のもと、当社は相対的優位性のある既存領域を確保しつつ、技術開発力を高め、既存製品の改良や性能向上による差別化により新たな需要分野への展開・進出を図り、適正な人員配置と組織改革による生産性の向上とコスト削減に注力することにより採算重視の経営に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の受注は、463,421千円(前年同期比5.6%増)となりました。売上につきましては、345,100千円(同2.2%増)となりました。また、営業損益は、売上が増加し、販売費及び一般管理費が減少したものの、減価償却費の増加などに伴う売上総利益の減少によって、23,688千円(同14.7%減)の営業利益となりました。経常損益は、営業利益の減少によって、24,053千円(同10.4%減)の経常利益となりました。この結果、当第1四半期累計期間の四半期純利益は、17,456千円(同17.6%減)となりました。

当社は、ポンプ及びバルブの製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

単一セグメント内の製品別の受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

[ポンプ製品]

受注は、官公需の受注が減少したものの、食品関連企業や電力関連企業からの受注が増加したことなどにより、245,088千円(前年同期比25.4%増)となりました。売上につきましては、石油・化学関連企業や電力関連企業への売上が増加したものの、鉄・非鉄関連企業や海外企業への売上が減少したことなどにより、164,414千円(同3.1%減)となりました。

[バルブ製品]

受注は、官公需の受注が減少したことなどにより、40,869千円(同14.4%減)となりました。売上につきましては、機械・電子関連企業への売上が増加したことなどにより、32,946千円(同22.3%増)となりました。

[部品・サービス]

受注は、官公需の受注が減少したことなどにより、177,463千円(同9.4%減)となりました。売上につきましては、電力関連企業への売上が増加したことなどにより、147,740千円(同4.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産は、前事業年度末と比較して106,992千円減少し、2,319,634千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加45,344千円、機械及び装置の増加8,872千円、工具、器具及び備品の増加9,179千円による資産の増加と、受取手形及び売掛金の減少170,753千円による資産の減少によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比較して68,247千円減少し、357,257千円となりました。これは主に、未払法人税等の減少55,253千円、賞与引当金の減少9,101千円による負債の減少によるものであります。

また、純資産は、前事業年度末と比較して38,745千円減少し、1,962,376千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上17,456千円による純資産の増加と、剰余金の配当56,201千円による純資産の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月10日に発表いたしました通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,335,186	1,380,531
受取手形及び売掛金	347,471	176,718
商品及び製品	848	1,355
仕掛品	50,216	51,999
原材料及び貯蔵品	72,814	76,455
その他	1,622	757
貸倒引当金	△2,771	△1,413
流動資産合計	1,805,389	1,686,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	57,651	59,439
機械及び装置(純額)	85,601	94,474
工具、器具及び備品(純額)	22,987	32,166
土地	366,082	366,082
その他(純額)	7,218	5,912
有形固定資産合計	539,541	558,076
無形固定資産	8,743	8,068
投資その他の資産	72,953	67,086
固定資産合計	621,238	633,230
資産合計	2,426,627	2,319,634
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,245	37,792
未払法人税等	58,067	2,814
製品保証引当金	6,636	6,664
賞与引当金	38,240	29,139
その他	112,252	111,412
流動負債合計	256,441	187,822
固定負債		
退職給付引当金	79,322	78,564
役員退職慰労引当金	89,741	90,870
固定負債合計	169,063	169,435
負債合計	425,505	357,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	130,583	130,583
資本剰余金	122,580	122,580
利益剰余金	1,748,083	1,709,338
自己株式	△125	△125
株主資本合計	2,001,122	1,962,376
純資産合計	2,001,122	1,962,376
負債純資産合計	2,426,627	2,319,634

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	337,821	345,100
売上原価	183,935	199,114
売上総利益	153,886	145,986
販売費及び一般管理費	126,107	122,297
営業利益	27,778	23,688
営業外収益		
受取配当金	80	80
作業くず売却益	158	1,117
雑収入	353	455
営業外収益合計	592	1,652
営業外費用		
売上債権売却損	243	244
売上割引	732	561
固定資産除却損	542	392
雑損失	—	89
営業外費用合計	1,517	1,288
経常利益	26,852	24,053
税引前四半期純利益	26,852	24,053
法人税等	5,656	6,596
四半期純利益	21,196	17,456

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ポンプ及びバルブの製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。